

## 未来投資に向けた官民対話（第3回）について

### 1. 官民対話の概要

『日本再興戦略』改訂 2015」に基づき、グローバル競争の激化や急速な技術革新により不確実性の高まる時代に日本経済が歩むべき道筋を明らかにし、政府として取り組むべき環境整備の在り方と民間投資の目指すべき方向性の共有を目的としている。

### 2. 未来投資に向けた官民対話（第3回）について

#### (1) 概要

日時：2015年11月26日（木）

議題：1. エネルギー関連の投資と課題

2. 産業界の投資拡大と賃上げ等の考え方

出席者：安倍総理、麻生副総理、甘利経済再生担当大臣、菅官房長官、林経済産業大臣 等

#### (2) 2. 「エネルギー関連投資と課題」の概要

##### 1) 霧島酒造株式会社

ポンプのインバータ化で電力を半減し、約半年で投資回収するなど、中小企業における省エネと生産性向上の同時達成の可能性を示した。

##### 2) 積水ハウス株式会社

ZEHや省エネリノベーションなどの省エネ化による、光熱費削減や健康寿命の延伸などの波及効果を示した。

##### 3) 株式会社エナリス

電力システム改革を踏まえ、IoTを活用したダイヤモンドリスポンスの一つである「ネガワット取引」を推進することで、一次エネルギーの削減と新たなエネルギービジネスの活性化を同時に実現する可能性を示した。

### 3. 安倍総理からの指示概要

- (1) 製造業向けの省エネトップランナー制度を、本年度中に流通・サービス業へ拡大し、3年以内に全産業のエネルギー消費の7割に拡大する。併せて、地域での省エネ診断など、中小企業の省エネをしっかりと支援する。
- (2) 住宅の省エネを促進する。来年度にトップランナー制度を白熱灯へ適用する。2020年までに、ハウスメーカー等の新築戸建の過半数をネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化するとともに、省エネリフォームを倍増させる。
- (3) 節電のインセンティブを抜本的に高める。家庭の太陽光発電やIoTを活用し、節電した電力量を売買できる「ネガワット取引市場」を、2017年までに創設する。そのため、来年度中に、事業者間の取引ルールを策定し、エネルギー機器を遠隔制御するための通信規格を整備する。

関係大臣は、具体的な制度設計に直ちに着手してほしい。経産大臣は、発電及び小売業者に、発電効率の向上や低炭素化を求める制度を、来年春までに具体化してほしい。

#### 4. 林経済産業大臣からの発言概要

- ・電力システム改革とエネルギーミックスの実現により、省エネ、再エネ投資を大きく進め、これによりGDP600兆円達成とCO<sub>2</sub>抑制の両立に貢献したい。これを実現するため、省エネ、再エネなどの関連制度を一体的に整えたい。特に、発電事業者には、より効率的な発電を求め、小売事業者には、より低炭素な電源の調達を求め、新規参入を促しながらCO<sub>2</sub>を抑制する新たな仕組みを具体化したい。これらを「エネルギー革新戦略」としてとりまとめ、成長戦略や温暖化対策計画に反映していく。

#### 5. 今後検討すべき取組

- ・省エネトップランナー制度（ベンチマーク制度）の業務部門（流通・サービス業）への導入拡大
  - ・ZEH・ZEB、省エネリフォームの普及促進
  - ・トップランナー制度の対象拡大
    - 既に対象となっている「蛍光灯器具及び電球形蛍光灯」と「電球形LEDランプ」のトップランナー基準を、白熱灯等も含めて、対象を拡大することを検討。来年度以降に議論を開始予定。
- ・小売電気事業者による省エネ取組の促進
  - 家庭の省エネを促進するため、小売電気事業者に求められる省エネ取組の在り方に関する検討会を設置し、消費者への省エネに関する情報提供等に関するガイドライン等について検討。
- ・ネガワット取引市場の創設
  - 電力システム改革に合わせ、ダイヤモンドリスポンスによる節電量（ネガワット）を供給力として扱い、発電所からの電力（ポジワット）と同等に取引できる市場を創設、ネガワットを活用したビジネスを活性化することで、効率の低い発電所の稼働を抑制し、一次エネルギーの削減につなげる。そのために必要な①技術的実証、②通信規格の整備、③取引ルールの整備などに取り組む。
- ・電力自由化による新規参入とCO<sub>2</sub>排出抑制の両立
  - ①電気事業者の自主的枠組みの「実効性」と「透明性」を確保し、新規参入や発電投資を促しつつ、CO<sub>2</sub>削減の同時達成を実現するため、②省エネ法により発電事業者には火力発電の効率化を求め③高度化法により小売事業者には高効率な電源の調達を求める措置の導入を図る。

# エネルギー投資の拡大を通じた経済成長とCO2排出抑制の両立

参考資料  
3-1-1

電力システム改革の実行

エネルギーミックスの実現

エネルギー投資の拡大

強い経済GDP 600兆円への貢献

エネルギー効率の向上

CO2排出の抑制

## 新しいエネルギー関連制度を一体的に整備

徹底した省エネ

(産業) トップランナー  
(運輸) 次世代車  
(家庭) 住宅や家電

再エネの拡大

FIT制度の見直し

新たなエネルギー  
システムの構築

IoTを活用した  
省エネビジネス  
新規参入とCO2  
排出抑制の両立

## 「エネルギー革新戦略」を策定

(総合資源エネルギー調査会(経済産業大臣諮問機関)において検討に着手)